別表第一〔第2条〕

国 外 居 住 外 国 人 供 託 明 細 書

年　月　日

供託者氏名

住　　所

A （円）

受取人				金額					準拠法令	備考
国籍		氏名	住所					計		
1										
2										
3										
4										
5										
〃										
〃										
合計				¥	¥	¥	¥	¥		

B （有価証券）

受取人				有価証券					準拠法令	備考
国籍		氏名	住所	種類	記号番号	券面額	払込額	枚数		
1										
2										
3										
4										
5										
〃										
〃										
合計						¥	¥			

註

1. 用紙は、日本産業規格A列4を用いること。
2. 国籍欄には、受取人が令第二条第二項第一号の者であるときは、その者の本籍のある地の区別に従い、同項第二号の法人又は団体であるときは、その本店又は主たる事務所のある地の区別に従い、朝鮮、台湾、沖縄その他これに準ずる記載をすること。
3. 漢字の氏名は、かなをつけ、欧米人の氏名は、氏を最初にしてフル・ネームで記載すること。
4. 金額欄は、給与欄、残余財産分配金欄その他適宜の欄に区分して、これにその金額を記載すること。
5. 準拠法令欄には、供託が、金融機関再建整備法、企業再建整備法、閉鎖機関令又は旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令に基き債務の弁済のためにするものであるときは、その区別に従い、当該法令名を記載し、その他の場合であるときは、「その他」と記載すること。
6. 備考欄には、債権者と供託者との関係を記載し、債権者と供託者との関係が雇用関係であつたときは、その職種及び勤務場所を記載すること。
7. 各欄の記載は、なるべく同性質のものをまとめて小計をつけ、順次配列すること。